

2025 年 6 月 25 日

各 位

上場会社名 株式会社ニチリョク
代表者 代表取締役社長 三浦 理砂
(コード番号 7578)
問合せ先責任者 常務取締役営業サポート 尾上 正幸
本部長兼経営統括本部長
(TEL 03-6281-8470)

(訂正・数値データ訂正)「2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社が、2025 年 5 月 27 日付で開示いたしました「2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも併せて提出いたします。

記

1. 訂正の理由

「2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の公表後に、監査法人と減損損失や貸倒引当金等について慎重に検討した結果、記載内容の一部に訂正すべき事項があることが判明したため、該当項目を訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため訂正後のみ全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、訂正の概要は以下のとおりであります。

<貸借対照表>

項目	訂正前	訂正後
純資産合計	4,620,138	4,585,650
負債純資産合計	7,510,261	7,475,774

<損益計算書>

項目	訂正前	訂正後
経常損失(△)	△143,287	△147,158
当期純損失(△)	△236,527	△271,014

2025年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年5月27日

上場会社名 株式会社ニチリョク
コード番号 7578 URL <https://www.nichiryoku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 理砂
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役営業サポート本部長兼経営統括本部長 (氏名) 尾上 正幸
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6281-8470

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	2,242	21.4	98	—	147	—	271	—
2024年3月期	2,852	11.5	284	28.2	220	59.9	279	136.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	16.92	—	5.7	1.9	4.4
2024年3月期	17.53	—	6.0	2.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	7,475	4,585	61.3	286.24
2024年3月期	8,067	4,856	60.2	303.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,585百万円 2024年3月期 4,856百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	113	152	214	107
2024年3月期	90	351	829	282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,500	11.5	210	—	120	—	120	—	7.49

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	16,030,005 株	2024年3月期	16,030,005 株
期末自己株式数	2025年3月期	9,665 株	2024年3月期	9,665 株
期中平均株式数	2025年3月期	16,020,340 株	2024年3月期	15,953,482 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、依然として資源価格の高止まりや円安傾向の継続により、物価上昇圧力が懸念される一方、個人消費やインバウンド需要の回復、企業収益の改善傾向なども見られ、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いております。

当社が属するメモリアル市場では、高齢化の進展が需要の下支え要因となる中、埋葬形態の多様化がさらに進み、特に都市部においては低価格帯の樹木葬への関心が高まっております。さらに、旧来の一般墓の新規購入層は依然として減少傾向が続いております。

一方で、近年では地方にある先祖代々の墓を首都圏近郊へ改葬・引越しするニーズも緩やかに増加しており、当社ではこうした動きに対応してまいりました。

このような状況の中で、お墓事業においては消費者のニーズにより柔軟に応えるため、既存霊園の改造、増設を行うと同時に旧来の一般墓や国産墓石の販売強化や新たに境内墓地の取り扱いを行うと共に、供養の全てを網羅した納骨堂（堂内陵墓）の販売拡大に取り組んでまいりましたが、全般的に販売に苦戦しました。

葬祭事業においては、超高齢化社会の進行に伴い葬儀の簡素化が定着傾向にある一方で、コロナ禍を経たご葬家の価値観の変化により、通夜式を含む本格的な葬儀への回帰の兆しも見られてはいましたが、引き続きインターネット媒体を中心とした同業者間の価格競争により施行単価が伸び悩む傾向は依然としてあります。また、同業者間の会館のドミナント戦略の激化により、件数でも苦戦しました。

当社では、「後悔のない葬儀式」の提供を軸とした差別化施策を進めるとともに、幅広いお客様のニーズに対応し受注件数・売上高の回復に努めております。

終活ビジネスにおいては、具体的な施策として、増加する高齢単身世帯や身寄りのない方々へのご相談に対応するため、2023年12月に発表した「ニチリョクの安心サポート・バックプラン」を引き続き注力しております。これは、核家族化の進行や配偶者との離別、婚姻率の低下等によりひとり暮らしの高齢者は年々増加しており、当社にも「頼れる（または頼りたい）身内がおらず、自分が亡くなった時、誰に頼めば良いか分からない。」、「伴侶に先立たれ、子供もいないので今後のことが心配。」とのご相談が多いためです。

全社的なマーケティング戦略としては、引き続き季刊の会報誌の配布を継続するとともに、終活セミナーや地域連携イベントの開催頻度を高め、会員組織「さくら・あおい倶楽部」を中心とした販売促進を展開しております。

会員向けには、墓石・納骨堂・仏壇・葬儀サービスを会員価格で提供するほか、終活相談から葬儀後の諸手続きまでを支援する「総合シニアライフサポート企業」としての機能強化を進めております。

また、販売費及び一般管理費の低減に努めたものの、競争激化による売上高の減少を補うことはできず、営業赤字となりました。さらに、霊園在庫の評価損や繰延税金資産調整により、2億7千1百万円の当期損失を計上することとなりました。厳しい環境の中、流動負債は、有利子負債の減少等により、2億4千万円減少し、22億7千万円となりました。この結果、自己資本比率は60.2%から61.3%へと上昇し、引き続き財務の健全化に取り組んでおります。

この結果、当事業年度の業績は、売上高22億4千2百万円（前年同期比21.4%減）、営業損失9千8百万円（前年同期は営業利益2億8千4百万円）、経常損失1億4千7百万円（前年同期は経常利益2億2千万円）、当期純損失2億7千1百万円（前年同期は当期純利益2億7千9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

お墓事業

a. 屋外墓地

屋外墓地（一般墓、樹木葬を含む）につきましては、高齢者の増加により成約件数は堅調に推移しているものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の一般墓の購入層は年々減少傾向にあります。

一方で、「信頼できるお寺に永代にわたる供養を託したい」「近隣で良いお寺があれば、ご先祖を含め永続的に供養をお願いしたい」という消費者ニーズに応えるため、2023年11月より本格展開を開始した「境内墓地」の販売に注力しております。

しかしながら、当事業年度は、低価格からの脱却に苦戦し、また、主要霊園の在庫の減少が販売件数の低下につながりました。

売上高は、6億8千4百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

b. 納骨堂

納骨堂につきましては、現在、第六号「赤坂一ツ木陵苑」（東京都港区）および第七号「大須陵苑」（名古屋市中区）において、販売受託事業を継続しております。いずれも、主要駅から徒歩圏内に位置し、都市部におけるアクセス性の高さと、消費者が受け入れやすい価格且つ価値観を超える現代的設備を備えた重厚な施設設計により、消費者のニーズに応える都市型納骨堂として高い評価をいただいております。

特に赤坂一ツ木陵苑では、デジタルサイネージ機能「家系樹」を導入しており、家系図や故人情報を表示できるパネル型のタッチ端末サービスは、今後の納骨堂収益に寄与するものと確信をもって提供しております。

名古屋では、CBCラジオでの定期的な放送枠を得て、ニチリョクの納骨堂、ニチリョクの終活の告知を実施しており、顧客の誘致につながるものと考えております。

当事業年度は、販売強化に努めたものの、件数が僅かながらの減少となり、売上高は、1億6千1百万円（同7.6%減）となりました。

葬祭事業

葬祭事業につきましては、高齢化の進行を背景に死亡者数は引き続き高水準で推移しているものの、直近では一部地域での微減や、葬儀形式の簡素化の影響もあり、市場全体としては価格競争が続く傾向にあり、成長速度は著しく鈍化したととらえております。

こうした環境下においても、当社は「後悔のない葬儀式」の提供を基本方針とし、ご葬家の価値観や想いに応える多様なプランの開発を進めることで、低価格競争からの脱却を図り、単なる価格訴求に頼らない提案型営業の強化に取り組むとともに、体験価値の向上や紹介顧客の創出においては、サービスレベルの向上が重要であると認識しております。このため、対応スタッフの育成および研修体制を強化し、一定の受注件数と顧客満足度を維持しながら、事業の収益性向上を図ってまいりました。

しかし、直葬の増加、低価格葬儀からの完全な脱却まで至らず、同業者間の価格競争により施行単価が伸び悩む傾向は依然としてあります。また、同業者間の会館のドミナント戦略の激化により、件数でも苦戦しました。

稼働率の向上と会館運営の効率化を実現するために、2025年12月には横浜市鶴見区での新会館開業に向けて着手しております。これにより、より地域に密着にしたビジネス展開を推進し、業績の安定と持続的な成長を目指します。

また、2023年6月より開始した「本堂葬儀」につきましては、仏教の伝統的な法式に則り、由緒ある寺院の本堂にて執り行う格調高い葬儀は、本来の葬儀の形としてご葬家より高い評価をいただいております。引き続き提携寺院の開発を実施し、葬儀単価を上げ、売上高の増加を目指してまいります。

当事業年度は、前事業年度に比べ死亡者数が横ばいであったものの、単価・件数が共に減少したことにより、売上高は、13億9千6百万円（同13.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、2億2千2百万円減少し、6億3千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金1億7千5百万円、完成工事未収入金2千2百万円及び売掛金1千3百万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、3億6千7百万円減少し、68億4千万円となりました。その主な要因は、差入保証金5千8百万円の増加、土地8千9百万円、建物(純額)6千2百万円、繰延税金資産7千1百万円及び保険積立金1億4千3百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、74億7千5百万円となり、前事業年度末に比べ5億9千1百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、2億4千万円減少し、22億7千万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金1億3千6百万円、預り金2千4百万円、短期借入金5千万円、未払費用1千5百万円、買掛金1千2百万円及び賞与引当金1千万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、8千万円減少し、6億1千9百万円となりました。その主な要因は、長期借入金2千6百万円及び退職給付引当金4千9百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、28億9千万円となり、前事業年度末に比べ3億2千1百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、2億7千万円減少し、45億8千5百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金2億7千1百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.3%(前事業年度末は60.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却による収入等があったものの、長期借入金の返済による支出及び差入保証金の純増による支出等の要因により、前事業年度末に比べ1億7千5百万円減少し、当事業年度末には1億7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億1千3百万円(前年同期は9千万円の獲得)となりました。

これは主に、営業収支による使用6千7百万円及び利息の支払5千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億5千2百万円(前年同期比56.7%減)となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入1億7千6百万円、有形固定資産の売却による収入7千7百万円、差入保証金の純増による支出8千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億1千4百万円(前年同期比74.1%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億6千2百万円、短期借入金の純減による支出5千万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の経済環境につきましては、依然として円安傾向の継続やエネルギー価格の変動、物価上昇圧力といった不透明な要素が残るものの、シニア層を対象とした生活支援・終活関連サービスの需要は今後も安定的に推移するものと見込まれます。

このような環境の中、翌事業年度（2026年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高25億円（前年同期比11.5%増）、営業利益2億1千万円（前年同期は営業損失9千8百万円）、経常利益1億2千万円（前年同期は経常損失1億4千3百万円）、当期純利益1億2千万円（前年同期は当期純損失2億3千6百万円）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2021年3月期からの新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う、政府による緊急事態宣言の発出、外出自粛要請や埋葬の選択肢の多様化等の影響を受け、お墓事業においては来園者（見学者）数の急減、葬祭事業においては会葬者が激減した結果、業績が急速に悪化しました。

さらに、宗教法人が納骨堂を開発する際の資金の一部を当社が債務保証しており、宗教法人との契約に基づく納骨堂の販売が計画通りに進捗しなかったため、債務保証の履行により、当社の資金繰りを圧迫しました。

そのため当社は、借入金の返済について取引金融機関と協議し、当面の返済について猶予を受けることで合意しました。

しかしながら、依然として手元流動性資金の確保に支障が生じる可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、このような状況を速やかに解消するため、より効率的且つ効果的な広告媒体の選定を含む営業施策を抜本的に見直すことにより、納骨堂の拡販を図り当該リスクに対処して参ります。

資金面につきましては、手元流動性の確保に努めるべく全ての取引金融機関と協議を行い、今後も継続的な支援が得られるよう交渉して参ります。

また、これらに限らず諸施策を遂行することにより、当該状況を早期に解消し、経営基盤の強化及び安定に努めて参ります。

この結果、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,907	107,064
完成工事未収入金	30,282	7,841
売掛金	188,777	175,565
永代使用権	148,364	139,420
未成工事支出金	96,691	100,601
原材料及び貯蔵品	48,714	47,426
前渡金	11,370	802
前払費用	24,172	19,195
立替金	8,003	6,117
その他	15,958	28,701
貸倒引当金	△89	△89
流動資産合計	855,156	632,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,450,605	1,452,083
減価償却累計額	△1,022,790	△1,087,070
建物（純額）	427,815	365,012
構築物	47,185	47,218
減価償却累計額	△44,920	△44,163
構築物（純額）	2,264	3,054
機械及び装置	14,135	14,135
減価償却累計額	△13,410	△13,553
機械及び装置（純額）	725	582
車両運搬具	27,457	27,457
減価償却累計額	△27,457	△27,457
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	129,263	129,640
減価償却累計額	△128,547	△128,937
工具、器具及び備品（純額）	715	702
土地	1,243,268	1,153,537
建設仮勘定	—	1,430
有形固定資産合計	1,674,789	1,524,319
無形固定資産		
ソフトウェア	15,749	10,744
電話加入権	21,201	—
無形固定資産合計	36,950	10,744

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	6,130	6,130
長期貸付金	24,277	23,377
差入保証金	4,825,711	4,883,769
長期未収入金	345,101	346,434
長期前払費用	9,376	5,572
保険積立金	173,333	29,491
霊園開発協力金	9,414	—
繰延税金資産	71,749	—
その他	76,730	71,528
貸倒引当金	△45,581	△61,244
投資その他の資産合計	5,496,243	5,305,060
固定資産合計	7,207,983	6,840,125
繰延資産		
開発費	4,500	3,000
繰延資産合計	4,500	3,000
資産合計	8,067,639	7,475,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,428	60,717
短期借入金	588,467	538,204
1年内返済予定の長期借入金	1,456,980	1,320,063
未払金	63,307	61,103
未払費用	65,102	49,337
未払法人税等	8,190	21,943
未払消費税等	14,762	10,232
未成工事受入金	102,469	105,466
預り金	72,870	48,773
賞与引当金	62,828	52,731
リース債務	2,264	2,264
その他	756	—
流動負債合計	2,511,426	2,270,837
固定負債		
長期借入金	388,121	361,268
退職給付引当金	163,855	113,974
役員退職慰労引当金	53,780	66,428
リース債務	2,264	—
その他	92,116	77,614
固定負債合計	700,137	619,285
負債合計	3,211,564	2,890,123

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,865,754	1,865,754
資本剰余金		
資本準備金	1,516,994	1,516,994
資本剰余金合計	1,516,994	1,516,994
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	120,567	<u>△150,446</u>
利益剰余金合計	1,476,706	<u>1,205,692</u>
自己株式	△2,790	△2,790
株主資本合計	4,856,665	<u>4,585,650</u>
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△590	—
評価・換算差額等合計	△590	—
純資産合計	4,856,074	<u>4,585,650</u>
負債純資産合計	8,067,639	<u>7,475,774</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	2,852,583	2,242,603
売上原価	862,437	682,441
売上総利益	1,990,146	1,560,162
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	316,631	286,019
支払手数料	66,680	93,666
役員報酬	80,800	79,876
給料及び手当	583,504	533,143
法定福利費	102,854	93,770
福利厚生費	4,695	5,759
賞与引当金繰入額	62,828	52,731
退職給付費用	6,720	10,625
役員退職慰労引当金繰入額	12,178	12,648
旅費及び交通費	40,254	44,594
交際費	2,285	3,463
通信費	36,326	38,248
消耗品費	22,028	16,801
賃借料	46,155	44,573
貸倒引当金繰入額	—	7,328
減価償却費	68,800	67,645
その他	252,789	267,413
販売費及び一般管理費合計	1,705,534	1,658,310
営業利益	284,611	△98,148
営業外収益		
受取利息	176	532
受取配当金	183	183
受取賃貸料	4,066	3,016
受取手数料	415	321
協賛金収入	831	2,423
受取販売奨励金	1,963	5,014
保険解約返戻金	4,796	13,654
未払配当金除斥益	1,245	165
その他	5,038	5,855
営業外収益合計	18,716	31,165
営業外費用		
支払利息	56,421	55,434
新株発行費	8,574	—
支払手数料	—	7,903
貸倒引当金繰入額	9,571	9,987
その他	8,244	6,850
営業外費用合計	82,811	80,176
経常利益	220,516	△147,158

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	134,868	—
特別利益合計	134,868	—
特別損失		
固定資産売却損	—	435
固定資産除却損	4,994	—
霊園開発中止損	10,263	9,414
減損損失	82,643	32,932
特別損失合計	97,901	42,782
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	257,483	<u>△189,941</u>
法人税、住民税及び事業税	10,266	9,322
法人税等調整額	△32,394	71,749
法人税等合計	△22,127	81,072
当期純利益又は当期純損失（△）	279,610	<u>△271,014</u>

売上原価明細書

		前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 永代使用権	※1	27,724	10.1	16,953	7.8
II 材料費		113,477	41.3	67,924	31.3
III 労務費		17,560	6.4	17,234	7.9
IV 外注費		99,909	36.4	97,683	45.0
V 経費		15,991	5.8	17,136	7.9
当期総工事費用		274,662	100.0	216,932	100.0
期首未成工事支出金		134,348		96,691	
合計		409,011		313,624	
期末未成工事支出金		96,691		100,601	
当期工事原価		312,319		213,022	
工事取扱手数料他		63,485		37,578	
VI 葬祭事業原価	※2	486,632		431,839	
売上原価		862,437		682,441	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

（注）※1．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
雑費（千円）	1,592	1,923
旅費交通費（千円）	2,820	3,220
減価償却費（千円）	396	493

※2．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
商品仕入高（千円）	332,490	300,055
減価償却費（千円）	2,448	2,448

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1, 847, 556	1, 498, 796	1, 498, 796	96, 139	1, 260, 000	△159, 043	1, 197, 095	△2, 790	4, 540, 657
当期変動額									
新株の発行	18, 198	18, 198	18, 198						36, 396
当期純利益						279, 610	279, 610		279, 610
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	18, 198	18, 198	18, 198	－	－	279, 610	279, 610	－	316, 007
当期末残高	1, 865, 754	1, 516, 994	1, 516, 994	96, 139	1, 260, 000	120, 567	1, 476, 706	△2, 790	4, 856, 665

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,542	△1,542	556	4,539,671
当期変動額				
新株の発行				36,396
当期純利益				279,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	951	951	△556	394
当期変動額合計	951	951	△556	316,402
当期末残高	△590	△590	—	4,856,074

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1, 865, 754	1, 516, 994	1, 516, 994	96, 139	1, 260, 000	120, 567	1, 476, 706	△2, 790	4, 856, 665
当期変動額									
新株の発行									
当期純損失（△）						<u>△271, 014</u>	<u>△271, 014</u>		<u>△271, 014</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	<u>△271, 014</u>	<u>△271, 014</u>	－	<u>△271, 014</u>
当期末残高	1, 865, 754	1, 516, 994	1, 516, 994	96, 139	1, 260, 000	<u>△150, 446</u>	<u>1, 205, 692</u>	△2, 790	<u>4, 585, 650</u>

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△590	△590	－	4,856,074
当期変動額				
新株の発行				
当期純損失（△）				△271,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	590	590		590
当期変動額合計	590	590	－	△270,423
当期末残高	－	－	－	4,585,650

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,769,042	2,293,758
原材料又は商品の仕入れによる支出	△800,509	△653,118
人件費の支出	△959,952	△882,432
その他の営業支出	△824,164	△825,736
小計	184,415	△67,529
利息及び配当金の受取額	1,175	235
利息の支払額	△56,767	△54,995
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△38,116	8,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,706	△113,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,380	△4,845
有形固定資産の売却による収入	630,527	77,564
無形固定資産の取得による支出	△5,600	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	23,150	900
霊園開発協力金の支出	△9,414	—
霊園開発協力金の回収	5,238	4,801
差入保証金の差入による支出	△423,360	△225,290
差入保証金の回収による収入	110,998	144,261
保険積立金の解約による収入	31,255	176,972
その他	△3,554	△20,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,858	152,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,541	71,250
短期借入金の返済による支出	△134,340	△121,513
長期借入金の返済による支出	△829,487	△162,269
株式の発行による収入	35,840	—
その他	△2,264	△2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829,710	△214,797
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△387,144	△175,842
現金及び現金同等物の期首残高	670,051	282,907
現金及び現金同等物の期末残高	282,907	107,064

（５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「お墓事業（屋外墓地）」、「お墓事業（納骨堂）」及び「葬祭事業」の3つを報告セグメントとしております。

「お墓事業（屋外墓地）」は、屋外の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務を受託しております。

「お墓事業（納骨堂）」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務を受託しております。

「葬祭事業」は、葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,062,721	175,039	1,614,822	2,852,583	—	2,852,583
セグメント利益又は損失(△)	272,194	△51,556	642,425	863,062	△578,451	284,611
その他の項目						
減価償却費	541	525	62,350	63,417	5,382	68,800

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△578,451千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	684,165	161,728	1,396,709	2,242,603	—	2,242,603
セグメント利益又は損失(△)	113,567	△53,611	488,352	548,308	△646,456	△98,148
その他の項目						
減価償却費	583	525	63,089	64,198	3,447	67,645

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△646,456千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人興安寺	114,694	お墓事業（納骨堂）

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人興安寺	108,308	お墓事業（納骨堂）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	82,643	82,643

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11,731	—	—	—	21,201	32,932

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	303.12円	<u>286.24円</u>
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	17.53円	<u>△16.92円</u>

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	279,610	<u>△271,014</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	279,610	<u>△271,014</u>
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,953	16,020

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行及び第3回新株予約権の発行の払込完了）

当社は、2025年4月15日開催の取締役会において決議いたしました、（1）株式会社フレシード、Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund（以下「LCA0」といいます。）及びMAP246 Segregated Portfolio（以下「MAP246」といいます。）に対する第三者割当による新株式、並びに（2）LCA0及びMAP246に対する第3回新株予約権の発行に関し、2025年5月1日付で払込が完了しております。

なお、詳細につきましては、2025年5月1日公表の「第三者割当による新株式の発行及び第3回新株予約権の発行の払込完了に関するお知らせ」をご参照ください。